

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	保健対策推進事業	事業コード 251
------------	----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健康づくりの推進	4041
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動、健康づくりカレンダーの発行。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	食と健康・福祉フェアの開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	健康づくり推進員の委嘱		人	目標値	306	306	306	306	306
				実績値	300	300	302		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	食と健康・福祉フェアの参加者数		人	目標値	2000	2000	2000	2000	2000
				実績値	2030	2050	2150		
計算根拠	食と健康・福祉フェアの参加者数		達成率(%)	102	102.5	107.5			
			ランク	A	A	A			
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業委員	正規職員	1.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,972	2,022	1,847					
	決算額	1,834	1,667						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康は市民共通の願いであり、健康増進法においても健康づくりの取組みが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	健康づくりには、個人とそれを取り巻く家庭、地域、職場等の広範な取組みが重要であるため、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地域がより主体的に健康づくりに取り組むには、相当の期間を要すると思われるため、直ちにコストを削減することは難しい。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、健康づくりに向けた市単独事業として実施しており、受益者に負担を求めることは困難である。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	個人と家庭、地域、職場等との連携の推進により、成果を向上させる余地がある。

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	健康づくり推進員による地域での健康づくり活動や意識向上に向けた多彩な活動を行う。市民の健康づくり推進に向けた啓発のため「さばえ食と健康・福祉フェア」を開催する。 なお、H27年度は提案型市民主役事業で丹南ケーブルへ委託して実施する。	平成28年度計画	健康づくり推進員による地域での健康づくり活動や意識向上に向けた多彩な活動を行う。また、市民の健康づくり推進に向けた啓発のため「さばえ食と健康・福祉フェア」を開催する。 なお、H28年度は提案型市民主役事業で採択された事業所へ委託して実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>				
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能		可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金	事業コード	265
------------	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4041
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	831	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する		健康づくりの推進
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	理事会開催数		回	目標値	10	10	10	12	12
				実績値	12	12	12		
	計算根拠	理事会開催回数		達成率(%)	120	120	120		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	8				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	45	45	45					
	決算額	45	45						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	少子化、核家族化、社会の連帯感の希薄化など、環境が変化しているため地域組織活動が必要。また、市民の健康づくりの観点からの必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	安心して暮らしていける環境づくりと、地域の健康づくりを確保するため支援するかたちで一定関与することが必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市全部を網羅している活動を勘案すると削減の余地はないと考えられる。		
		根拠	国や県の補助制度がないため		
		根拠	すでに会員の活動により市民の健康管理および健康思想の向上などの有効性が認められる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	会の運営を通して次の事業に取り組む。 ①母子保健、生活習慣病及び結核予防の啓発 ②組織の連携強化 ③健康診査受診の促進	平成28年度計画	会の運営を通して次の事業に取り組む。 ①母子保健、生活習慣病及び結核予防の啓発 ②組織の連携強化 ③健康診査受診の促進

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	健康増進事業	事業コード
		325

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する	健康づくりの推進	4041
重点施策体系	重点施策	分類(大)		分類(小)		
	「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進		健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。				
	概要	生活習慣病や疾病管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検査などを実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	H21は、市理学療法士が市内1箇所では指導者および市民向けの運動講座を実施していたが、H22からは事業見直しを実施し、町内の出前健康講座の充実に転換した。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	健康教育(出前講座等) 実施回数		回	目標値	220	220	220	220	220
				実績値	260	315	364		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数		人	目標値	7200	7200	7200	7200	7200
				実績値	7366	8791	9993		
	計算根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数		達成率(%)	102	122.1	139.0		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	2			
	事業タイプ	補助(国) 事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	9,050	9,046	9,268			健康増進事業費補助金		
	決算額	7,887	8,400						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	H21の運動講座実績をみると参加者数の大幅減があったが、反面町内の出前健康講座での運動指導の実績は増加しており、ニーズは高いと思われる。また生活習慣病の一次予防の施策として重要。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健診等保健事業との連携が必要となるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コストを削減するとなると、運営上必要となる専門職の配置ができなくなる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国民健康保険のヘルスパイオニア事業を活用しているが、それ以外の国や県の補助制度がないため。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	講座参加者が増加するよう健康づくり推進員による参加勧奨や他団体との協働にて取り組むようにする。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	生活習慣病予防のための知識を習得し、自らの健康づくりの取組を支援するため出前健康講座や地区での健康教室、健康づくり講演会を開催したり正しい生活習慣の確立について、食育の重要性を含めた普及・啓発を行う。	平成28年度計画	市民が主体的に生活習慣病予防の取組みができるように出前健康講座、健康づくり講演会、健康づくりワークショップなどを開催し、生活習慣病予防のための知識や具体的な取り組みの提案を行う。特に健康課題に応じた内容を重点的に普及・啓発を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	健康体操普及事業	事業コード 2992
------------	----------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健康づくりの推進	4041
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿	831	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操や子どもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	市直営	市オリジナル体操を普及する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値	150	150	150	150	150
				実績値	203	169	205		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加者数		人	目標値	5000	5000	5000	5000	5000
				実績値	7050	5635	5977		
	計算根拠	参加者数		達成率(%)	141	113	119.5		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	※ゼロ予算		事業要員	正規職員	0.5			
	事業タイプ	※ゼロ予算			臨時・嘱託				
	経費区分	※ゼロ予算			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0					
	決算額	0	0						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康体操出前講座への依頼は、幼児から高齢者まで、年間150回程度あり。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	住民活動に協働して行うため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。		
		根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。		
		根拠	市民活動との協働		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	引き続き、市民の健康づくり活動に必要な健康体操を作成し、リクエストに応じて出前健康講座を実施する。また、丹南ケーブルテレビと協力し、テレビ体操を放映やオリジナル健康体操DVDを配布する。また、市民活動グループにオリジナル体操を提供しながら、活動支援を行い、指導者を育成していく。	平成28年度計画	引き続き、市民の健康づくり活動に必要な健康体操の普及に努め、リクエストに応じて出前健康講座を実施する。また、H27年度に製作を予定しているオリジナル健康体操DVDを市民や各種団体等に販売し、健康体操の普及促進を図る。また、市民活動グループにオリジナル体操を提供しながら、活動支援を行い、指導者を育成していく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民健診等参加促進事業 ～ポイントをとめて健康づくり～	事業コード 3027
------------	--------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健康づくりの推進	4041
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	健康診査、がん検診受診や市の健康イベントなど市が指定する健康事業にポイント制を取り入れ、楽しみながら健康診査やがん検診受診のきっかけづくりとし、受診率の向上につなげるとともに市民の健康意識の向上を図る。				
	概要	健康診査受診を必須とし、その他ポイント対象事業参加につきポイントを付与し、当該年度末時に50ポイント取得でもれなく達成賞を進呈し、受診率の向上につなげるとともに市民の健康意識の向上を図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	健康診査受診を必須とし、その他ポイント対象事業参加につきポイントを付与し、当該年度末時に50ポイント取得でもれなく達成賞を進呈する。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	達成賞取得者数		人	目標値	200	250	300	150	150	
				実績値	113	162	145			
	成果指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	健康診査受診者(特定健診、後期高齢者、人間ドック)の増加数。H26年からは受診者数		人	目標値	150	150	5,900	6200	6400	
				実績値	321	240	5,235			
	計算根拠	H25まで 当該年度受診数-前年度受診者数	達成率(%)	214	161	88.7				
			ランク	A	A	B				
実数値			5299-4978	5541-5299						
タイプ	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	物件費								
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)				
	予算額	100	115	30						
	決算額	96	115							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ポイントを貯めながら楽しんで健康づくりに取り組んでもらうことで、市民の健康意識の向上につながる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民の健康づくりは、市民の健康長寿をさらに伸ばすためにも市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事務 事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	経費の主なものは、100ポイントを貯めた達成者への達成賞と達成者の中から抽選で進呈する健康賞品である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する 方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	H28年度から県の補助制度活用を検討する。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	「ポイントためて健康づくり」を充実することで、健康診査受診率向上が見込まれる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容拡大
	平成27年度取組み	H27.3月末市内全戸配布した健康カレンダーに「ポイントためて健康づくり」記録票を掲載するほか、町内出前健康講座開催時等にPRを行い、健康診査受診率アップにつなげる。	平成28年度計画	新規にさばえウォーキングポイント事業を企画し、事業内容を拡大したい。 目的 住民一人ひとりが継続的にウォーキング等の健康づくりに取り組み、生活習慣病の予防や食生活、運動習慣の改善に努める。 内容 住民に歩数計を貸与（配布）し、計測された歩数をインターネット等を介し報告してもらい、それぞれの歩数に応じてポイントを付与し、ポイントに応じて賞品を進呈する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	養育医療給付事業	事業コード
		3106

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健康づくりの推進	4041
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	一般の新生児に比べて疾病にかかりやすい未熟児に対し、生後すみやかに適切な処置を講じることで安心して治療が受けられ、児の健康保持・増進を目的としている。				
	概要	養育医療とは、養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付または医療に要する費用を支給する制度。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	市直営	内容 低体重児の届出受理、未熟児の訪問指導、養育医療の給付		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定不能		人	目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	養育医療対象者に給付を行う。		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100		
	計算根拠	給付者/申請者		達成率(%)		100	100		
				ランク		A	A		
			実数値		18/18	18/18			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5				
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	5,010	5,010	5,010			養育医療給付事業費負担金		
	決算額	4,146	4,536						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成25年度からの県移譲事務であり、平成23年度県の実績でも実人数で22人の実績がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子福祉法に基づき、未熟児に対し、生後すみやかに処置を講ずることで、出生児の健康を保持・増進する事業として重要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	医師の指示により、対象者に対し、診療報酬に応じた給付を行っておりコスト削減は困難である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国庫補助 1/2 県費補助 1/4 自己負担(所得に応じて変動)	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	医師の指示に従い給付を行っているもので、行政側から成果の向上は望めない。

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成27年度取組み	出生時体重が2,000g以下など生活力が薄弱で入院を必要とする新生児に対し、指定養育医療機関での医療費を給付する。	平成28年度計画	出生時体重が2,000g以下など生活力が薄弱で入院を必要とする新生児に対し、指定養育医療機関での医療費を給付する。 給付申請に際し、保護者が市役所(市民窓口課、児童福祉課)と健康課を何回も行き来せねばならず、保護者の負担が大きいのが課題であり、改善を要する。子ども医療費事務に合わせて、事業を児童福祉課へ移管することで協議・調整する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="法令等実施事務のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	大人のためのラジオ体操とパワーウォーキング事業	事業コード 3107
------------	-------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健康づくりの推進	4041
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿	831	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	ラジオ体操とパワーウォーキングを活用し、市民の自主的な健康づくりの活性化と市内外における歩く交流を図る。				
	概要	アイアイ鯖江、地区公民館等でラジオ体操&パワーウォーキング講習会を1会場につき隔週2回で開催する。年1回程度、丹南CATV主催イベント等に合わせてパワーウォーキングの集いを開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)	提案型市民主役事業として、丹南CATVへ委託		

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	ラジオ体操とパワーウォーキング講習会、パワーウォーキングの集い等イベントの開催数		回	目標値		13	13	13	10	
				実績値		13	26			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	講習会、イベントの参加人数		人	目標値		300	300	300	300	
				実績値		530	470			
	計算根拠	講習会参加者+イベント参加者		達成率(%)		176.7	156.7			
				ランク		A	A			
実数値										
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0				
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)				
	予算額	200	200	320						
	決算額	168	168							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	個人で手軽に取り組める運動としてウォーキングは常に上位にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	健康増進法に基づき、市民の継続した運動習慣づくりを図るため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在が講師謝礼等の必要最小限の経費であるため。		
		根拠	国や県の補助制度がないため。		
		根拠	ラジオ体操1級指導士に講師を依頼しており、実施内容等は充実している。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み H26年度に引き続き、市民の継続した運動習慣づくりを 図ることを目的に、提案型市民主役事業として実施す る。	平成28年度計画 地区や各種団体等のニーズに応えるため、各地区等の 希望により、イベント等に合わせて講習会を開催す る。H27年度に引き続き、提案型市民主役事業として 実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	事業コード 2806
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健康づくりの推進	4041
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。				
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。				
	法令根拠	自殺対策基本法				
	実施形態	現在	市直営	内容 市直営の「生活とこころの相談事業」、「こころの健康づくり講演会」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	こころの健康づくり講演会の開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	こころの健康づくり講演会の参加者数		人	目標値	120	120	120	100	100
				実績値	126	139	98		
	計算根拠	こころの健康づくり講演会の参加者数		達成率(%)	105	115.8	81.7		
				ランク	A	A	B		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.23			
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,029	1,003	1,161			地域自殺対策緊急強化特別事業費補助金		
	決算額	880	1,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本市の自殺率は高く、対策を講じる必要性が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	自殺対策基本法により、地方公共団体の責務とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年次計画をたてて、計画的に取り組んでいる。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	H21～H26度は、地域自殺対策緊急強化交付金による10/10の補助があった。H27 度も交付金は継続されたが、事業により補助率が異なる。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自殺予防の啓蒙普及をさらに実施する。			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 今年度も、引き続き必要な自殺予防対策に取り組んでいく。	平成28年度計画 今年度も引き続き必要な自殺予防対策に取り組んでいく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	母子栄養管理事業	事業コード 209
------------	----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳幼児の食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す。				
	概要	母子健康教育、健康相談、健康診査時に、乳幼児にとっての食の意味を基本とし、離乳食、乳幼児食についての指導を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	市直営	内容 妊婦と概ね1歳までの児、1歳6か月、3歳児とその保護者に母子総合相談、乳幼児健診（1歳6か月健診、3歳健診）において食に関する正しい知識の普及啓発を行なう。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	指導相談実施回数		回数	目標値	72	72	72	72	72
				実績値	72	72	72		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	指導相談対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談実施者数/相談希望者数（H24から、1.5歳、3歳時健診時の対象者を要相談の人のみに限定）		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
実数値				852/852	911/911	830/830			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.35			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	588	568	568					
決算額	479	484							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	妊婦(胎児)、こどもが健やかに成長していくために、離乳食から幼児食など食 べることについて正しい知識が必要なため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	妊婦教室など一部病院で行なわれているが、離乳食や幼児食は、民間サービスに ない、また子供から高齢者まで継続的に関わり、ハイリスク者には個別に関わ るのが市の役割である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	妊婦教室など	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	一部の医療機関のみでの取り組みであること。また、離乳食や幼児食は、民間 サービスにないため	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	個別相談や保健指導においては、医師、保健師、栄養士など専門家の協力なしに は行うことができないため、コスト削減は困難と考える。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、母子健康教育、健康相談、健 康診査時にあわせて子どもの食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す市単独 事業として実施しているものであるため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	病院、保育園、学校との連携の強化により、栄養指導の実効性が向上すると考え る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	離乳食から幼児食について発達段階に応じた食に関する 情報提供を行うと共に、規則正しい食事や朝食習慣 の定着、食事やおやつバランス、楽しく食事ので きる環境などについての相談や指導を栄養士が行う。	平成28年度計画	離乳食から幼児食について発達段階に応じた食に関 する情報提供を行うと共に、規則正しい食事や朝食 習慣の定着、食事やおやつバランス、楽しく食事が できる環境などについての相談や指導を栄養士が行う。 特に1.6・3健診時の体格(肥満・やせ)についての 指導を強化する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	その他 <input style="width: 100%; height: 20px;" type="text"/>
取組選択	可能	可能	可能	不可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	母子保健相談指導事業	事業コード 211
------------	------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	アイアイ鯖江での定期的な相談会。さらに保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		教室(育児学級、母子総合相談事業)開催回数	回	目標値	60	60	60	60	60	
				実績値	61	66	65			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		教室(育児学級、母子総合相談事業)参加者数	人	目標値	1200	1200	1200	1200	1200	
				実績値	1145	1312	1250			
		計算根拠 H24から計測または友達づくりのみを希望する相談者について、子育て支援センターまたは児童センターを紹介し、結果として大幅な減少となった。	達成率(%)	95.4	109.3	104.2				
			ランク	A	A	A				
	実数値									
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	2.07				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,444	1,467	1,389						
	決算額	1,194	1,467							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	育児に不安をもつ母や、子どもとうまくかかわれない母が増加している中親子のふれあいや他の母親の育児から子どものかかわりを学び、また、母親同士のつながりができ安定した子育てにつながっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健相談事業は母子保健法で定められた市町村の事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	児童福祉課・学校教育課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名	子育て相談、子育てグループ支援、保育園幼 稚園の子育て支援（園開放等）	根拠	保健指導と子育て支援は専門分野が異なり、共同はできるが統廃合はできない。
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	適切に対応するためにはコストの削減は難しい。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また母子保健法に基づく保健サービ ス事業であることから、必要以上の受益者負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	関係の各機関と連絡を密にとり事業の充実をはかる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み すくすく育児相談や育児学級などの子育て支援事業において母子保健相談を行う。また、子育て支援センターや保育園・幼稚園、10地区の子育て支援ネットワーク事業とも連携し、相談対応を行う。	平成28年度計画 すくすく育児相談や育児学級などの子育て支援事業において母子保健相談を行う。また、子育て支援センターや保育園・幼稚園、10地区の子育て支援ネットワーク事業とも連携し、相談対応を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	可能	可能	可能	不可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード	212
------------	-----------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4042
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	831	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する		健診・相談体制の充実
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	乳幼児健診の結果、成長及び発達について気がかりな乳幼児に専門家による相談の場を提供し、早期療育等必要な支援につなげる。				
	概要	ことばの相談や、健診後の経過を教室やアンケート等で確認し、支援の必要な乳幼児に対して専門家の発達相談や専門機関の受診につなげる。また、保護者に個人やグループで相談や教育を実施する。				
	法令根拠	母子保健法、発達障害者支援法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	個別、または、集団での母子の様子を観察し、専門家スタッフで検討し必要な方には、医療機関や療育機関を紹介する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	教室(幼児親子教室、ことばの相談、発達相談)実施回数		回	目標値	84	84	84	84	84
				実績値	80	83	84		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	事業(幼児親子教室、ことばの相談、発達相談)参加者数		人	目標値	350	350	350	370	370
				実績値	338	395	481		
	計算根拠			達成率(%)	96.6	112.9	137.4		
				ランク	A	A	A		
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	2.62			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,792	1,849	2,106					
決算額	1,692	1,849							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の対象となる子どもは、成長・発達に気がかりなことがあったり、保護者の 育児不安が強いことがあることが多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	子どもの成長・発達や子育てを乳児期から継続して支援していくために必要であ る。保育所・幼稚園・小学校との連携も取りやすい。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	社会福祉協議会、医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	音楽療法・児童デイサービス	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	社会福祉協議会の事業は、障害者支援法に基づき実施されており、申請がある人 のみの利用となる。また、医療機関も鯖江市内にはないため、通院など困難な場 合もある。公的なサービスでの支援が必要。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分の ため、削減は難しい		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、新たに受益者に負担を求め る場合、本来、この事業を受けて欲しい対象者に受けてもらえない可能性が 出てくる。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	他の機関との連携などにより、成果を向上させる余地はあると思う。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成27年度取組み	成長および発達について気がかりな乳幼児や保護者を対象に相談会や教室を開催し、小児科医師や言語聴覚士、保健師等が必要な助言や指導を行う。	平成28年度計画	対象となる子どもの数が増加しているため、関係機関実施の類似事業と連携したり、子どもの特性に応じ、専門家による療育や福祉制度等の対応ができるよう、社会福祉課と協議をし、体制を整える。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>				
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能		可能	可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	こども口腔衛生事業	事業コード 215
------------	-----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿	831	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。				
	概要	歯科衛生士による幼児への歯磨き指導および中学生への歯科保健指導等を行う。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	幼児健診時に保護者に虫歯予防や仕上げ磨きについて歯科衛生士が指導を行う。(歯科衛生士会丹南支部に委託)				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)	回	目標値	48	48	48	25	25
				実績値	25	24	24		
		歯科健診(1歳6か月児、3歳児健康診査時)	人	目標値	1400	1400	1400		
				実績値	1334	1385	1269		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		虫歯のない小学1年生の割合	%	目標値	30	30	40	45	45
				実績値	40.4	40.2	47		
	計算根拠 虫歯のない小学1年生÷1年生数	達成率(%)	134.0	134.0	117.5				
		ランク	A	A	A				
		実数値	287/709	276/686	329/700				
	会計	一般会計		事業委員	正規職員	0.04			
	事業タイプ	単独事業		事業委員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業委員	※所要時間				
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	375	392	419					
	決算額	375	392						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	主な費用は、歯の専門家（歯科衛生士）への報酬であるため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	幼児期における歯科保健指導を継続することにより、一人でも多くの子に予防行動の実践を促し虫歯にかかる幼児の罹患率を減らす。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	学校歯科保健事業(中学生)と1歳6か月児・3歳児健康診査、すくすく育児相談等にあわせ、虫歯予防や虫歯の早期発見、治療のために歯科相談、歯磨き指導を行う。また、幼児のフッ素塗布について検討する。	平成28年度計画	学校歯科保健事業(中学生)と1歳6か月児・3歳児健康診査、すくすく育児相談等にあわせ、虫歯予防や虫歯の早期発見、治療のために歯科相談、歯磨き指導を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	<input type="text" value="その他"/>
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	事業コード 216
------------	-------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進		分類(小) 健康長寿	831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。				
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞きくとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	保健師、助産師による新生児訪問や健康づくり推進員による育児支援情報の提供を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	13	11	13		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	声かけて訪問した率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	96.9	99.2	98.7		
	計算根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数		達成率(%)	96.9	99.2	98.7		
				ランク	A	A	A		
			実数値	653/674	588/593	585/593			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.95			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,837	2,035	1,919			子ども・子育て支援交付金		
	決算額	1,837	2,035						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスの基本である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法で、実施主体は市町村と位置づけられているため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	新生児訪問	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	新生児訪問サービスを行っている医療機関もあるが、対象が自院で出生した児であつたり、訪問エリアも限られており、極一部である。H25年度からは県から養育医療が移譲され低体重児の訪問は市が行う。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	訪問指導は、専門職による1対1の対面指導であり、業務量に見合った報酬が必要のため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	次世代育成支援対策交付金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	訪問の連絡先を確実にとる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。	平成28年度計画 保護者の育児不安の軽減や母子の健康増進のため、生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を助産師や保健師および健康づくり推進員が訪問し、成長発達の確認や育児についての相談、情報提供を行う。 特に妊娠届出で把握した要支援妊婦への支援や訪問後フォローが必要な母子に対し継続的な支援を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業コード	218
------------	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24	
				実績値	24	24	24			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	98.4	99.1	99.4			
		計算根拠	受診者数/対象者数×100	達成率(%)	98.4	99.1	99.4			
				ランク	A	A	A			
	実数値			664/675	675/681	624/628				
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
		【単位:千円】					補助金等名称			
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)				
	予算額	2,368	2,392	2,403						
	決算額	2,343	2,320							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。	
			【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法により市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>				根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児には、きめ細やかな対応に心がけている。	平成28年度計画	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児には、児の発達や保護者に即したきめ細やかな対応を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	3歳児健康診査事業	事業コード	219
------------	-----------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の子防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24	
				実績値	24	24	24			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	98.8	100	98.6			
		計算根拠	受診者数/対象者数×100	達成率(%)	98.8	100	98.6			
				ランク	A	A	A			
	実数値			672/680	710/710	645/654				
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.77				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	2,591	2,707	2,827						
	決算額	2,555	2,430							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。しかし、通知に関しては予防接種などとあわせて行っており、コストの削減に努めている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 3歳児と保護者に対して、病気や障害を早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児童に対するフォローなど、きめ細やかな対応に心がけている。また、今年度は検査機器を用いた視力検査を実施し、屈折異常疑いの早期発見率の向上をめざす。	平成28年度計画 3歳児と保護者に対して、病気や障害を早期発見、早期対応するための健康診査や相談を実施する。アイアイ鯖江において集団健診を行い、気がかりな児童に対するフォローなど、きめ細やかな対応を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>					
年度		H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	乳児一般健康診査事業	事業コード 220
------------	------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿	831	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者（1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者）に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。また、里帰り出産等県外での乳児健診にかかった費用の一部助成を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）	内容 専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	健康診査受診票交付対象数（4か月児）		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	659	632	599		
	健康診査受診票交付対象数（9～10か月児）		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	659	633	613		
	健康診査受診票交付対象数（1か月児）		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	662	623	604		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
乳児一般健康診査平均受診率		%	目標値	98	98	98	98	98	
			実績値	97.7	98.0	96.6			
計算根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計受診票交付対象者数		達成率(%)	99.7	100	98.6			
			ランク	A	A	A			
			実数値	1934/1980	1835/1873	1754/1816			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.29				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間					

【単位：千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	11,475	11,444	10,686			
	決算額	10,128	9,760				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	主な経費は、一般健康診査にかかる検査費用であるためコストを削減するとな ると、事業の実施に支障をきたすおそれがあるため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が必要に応じて実施 すべきと定められた事業で、市の単独事業として行っているため、受益者に負担 を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	未受診者への勧奨により		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	1 か月児・4 か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施する。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行う。	平成28年度計画	1 か月児・4 か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施する。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	妊婦一般健康診査事業	事業コード	222
------------	------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4042
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	831	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する		健診・相談体制の充実
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。				
	概要	妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として全額公費負担の妊婦健診を実施する。また、里帰り出産等で県外での妊婦健診にかかった費用も一部助成を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)	内容 公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	妊婦一般健康診査受診票交付数		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	681	686	693		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	妊婦一般健康診査受診率		%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	81.5	74.7	77.1		
	計算根拠	年度内受診件数 / (14回分 × 受診票交付数)			達成率(%)	95.9	87.9	90.7	
				ランク	A	B	B		
			実数値	7770/9534	7175/9604	7478/9702			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.24			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	60,851	63,357	58,538					
決算額	51,474	53,296							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	母子保健法による市町村事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	健診内容は母子保健法に準じている。料金は県下統一単価である。妊娠届出時に配布することで、コストもかからない。さらに受診券が報告書を兼ね、用紙や配布方法を含めた事務コストの削減にもつとめておりこれ以上改善の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国の方針に基づき無料化された事業であるため、受益者から負担を求めることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	妊娠届けを受付する際に適正受診を勧め受診率の向上を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 妊婦健康診査受診票を交付し、妊娠中の疾病の予防、 早期発見、早期治療のため妊婦健康診査を実施する。 また、県外での里帰り出産に伴う健診費用についても 助成を行う。	平成28年度計画 医療機関や関係機関等との連携強化を図るとともに特 に第2子以降の妊婦が適切な時期より妊婦健康診査を 受診できるよう啓発・周知を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	予防接種事業	事業コード	223
------------	--------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種を実施し、免疫をつけることにより、感染症の流行的な発生を未然に防止する。				
	概要	定期の予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻しん風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。(水痘、高齢者用肺炎球菌は平成26年10月1日から定期の予防接種となった)平成25年度には、任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成と高齢者肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施した。平成26年度に引き続き、平成27年度も実施する。				
	法令根拠	予防接種法、感染症予防法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関に委託契約し、実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	個別予防接種 指定医療機関数	医療機関	目標値		34	34	34	185	185
			実績値		37	40	183		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	予防接種接種率		%	目標値	90	90	90	90	90
				実績値	87.2	89.4	83.1		
	計算根拠	受診者数/対象者数×100 (H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から新たに定期接種となった水痘の通知対象者も対象者に追加している。)		達成率(%)	96.9	99.3	92.3		
				ランク	A	A	B		
実数値				9,358/10,730	14,782/16,536	15,306/18,412			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.537			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	173,049	185,629	178,706					
	決算額	142,387	153,214						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	予防接種法に基づく予防接種である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	予防接種法により、実施主体は市町村である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	乳幼児健診、その他母子保健事業の通知をセットにして通知し、郵便料の軽減に努めている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	A類疾病分に関しては接種費用の9割が、B類疾病分に関しては接種費用の2～3割程度が、地方交付税で手当される。法律に基づき市の事業として実施しており、さらに受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	未接種者対策として、1歳6か月児・3歳児健康診査時、4歳児、就学前に接種勧奨を実施。未接種者に対する再通知も随時実施。医療機関や保育所・幼稚園・学校との連携、広報・ホームページの活用など行っており、これ以上向上させる余地はない。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	未接種者対策として、幼児健診・就学時健診などでの接種勧奨、未接種者に対する再通知、医療機関・保育所・幼稚園・学校との連携、広報・ホームページの活用を行う。	平成28年度計画	未接種者対策として、幼児健診・就学時健診などでの接種勧奨、未接種者に対する再通知、医療機関・保育所・幼稚園・学校との連携、広報・ホームページの活用を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="一者随契等の特定の相手先への委託事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特定疾患特別見舞金	事業コード 272
------------	-----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿	831	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長期療養中の特定疾患罹患者（H27年～指定難病罹患者）に見舞金を支給し、患者の心身の負担を軽減し福祉の増進を図る。				
	概要	特定疾患（H27年～指定難病）のため6月以上入院し、その治療を受けている特定疾患罹患者（H27年～指定難病罹患者）に対し見舞金を支給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	長期療養中の指定難病罹患者に対し、見舞金を支給。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	見舞金申請者に対する支給率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100		
	計算根拠	見舞金支給者数/見舞金申請者数			達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値	11/11	10/10	19/19			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	扶助費			※所要時間	8				
					【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	360	570	1,050						
	決算額	300	570							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	指定難病罹患者への負担軽減となるためニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	医療費等に対する負担軽減であるため行政が行うものである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	指定難病罹患者の負担軽減を目的としているため削減する余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	指定難病罹患者の申請主義である。

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 指定難病罹患者からの申請に基づき、見舞金を支給し、入院費の負担軽減を図る。なお、H27年7月の国の法律改正に合わせ、指定難病を110疾患から306疾患に拡充した。	平成28年度計画 引き続き、指定難病患者からの申請に基づき、見舞金を支給し、入院費の負担軽減を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>					
年度		H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	がん検診事業	事業コード
		300

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4042
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する	健診・相談体制の充実	
重点施策体系	重点施策	分類(大)		分類(小)		831
	「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進		健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳、前立腺がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	受診券発行・企画・受付等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		検診回数(集団検診)(半日1回)	回	目標値	182	251	251	185	185	
				実績値	250	203	211			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		市が実施するがん検診受診率	%	目標値	27.5	28	38	39	40	
				実績値	27.4	25.4	37.1			
		計算根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)	達成率(%)	99.6	90.7	97.6			
				ランク	A	B	A			
	実数値			137%/5	127%/5	12775/34439				
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1.4				
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員	臨時・嘱託	0.4				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	63,898	68,113	71,390			疾病予防対策事業費等補助金			
	決算額	63,898	68,113							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	がんは、本市の死因の1位であり、2人が1人ががんになり、3人に1人ががんで 亡くなっている。このため、当該検診による早期発見により、早世の予防が重要 である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健康増進法により、市が実施することと定められている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	事業名		
根拠			(県費)がん検診受診者拡大事業、受診率アップ推進事業、事業所出前検診事 業、がん検診受診勧奨センター事業、(国)がん検診推進事業、働く世代の女性 支援のためのがん検診推進事業		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	受診の啓蒙活動や未受診勧奨を充実することで、受診率向上が見込まれる。精密 検査受診率向上に向け、精密検査の重要性の理解を深められるよう啓蒙活動と働 く女性世代への受診勧奨を実施している。			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	無料クーポン券対象者の受診率向上や働く世代のいる 小規模事業所への休日検診の啓発の強化および保育 所・幼稚園、小学校等低学年の保護者への啓発強化に よる受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への 受診勧奨を強化し、精密検査受診率向上を図る。	平成28年度計画	無料クーポン券対象者の受診率向上や働く世代のいる 小規模事業所への休日検診の啓発の強化および保育 所・幼稚園、小学校等低学年の保護者への啓発強化に よる受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への 受診勧奨を強化し、精密検査受診率向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	一者随契等の特定の相手先への 委託事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	おとな口腔衛生事業	事業コード	312
------------	-----------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4042
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	831	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する		健診・相談体制の充実
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。				
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		歯科健診実施回数	回	目標値	4	4	4	4	4	
				実績値	4	4	4			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		歯周疾患検診受診者数	人	目標値	120	120	120	120	120	
				実績値	124	108	75			
		計算根拠	H21途中から県内どこの歯科医療機関でも検診ができるよう県事業が実施されたことにより、H23から実施回数を減らした。	達成率(%)	103.3	90.0	62.5			
				ランク	A	B	C			
	実数値									
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.04				
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	172	173	175			健康増進事業費補助金			
	決算額	138	157							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	歯科健診の周知をすると、多数申し込みがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	老人保健法を引き継ぐ健康増進法により歯周疾患が定められているので、市が実施するのは妥当である（法令に基づく裁量事業）。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	・妊産婦歯科検診事業・20歳代の歯科検診定 着事業	
		根拠	県の事業は、国からの補助の確定が年度当初は不確定であり、実施決定は夏頃になるため。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	診察・指導が必要であり、歯の専門家に依頼する必要がある。また他の市町と比較しても歯科医師・歯科衛生士への委託料は変わらず、妥当と考える。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度がなく、また、新たに受益者の負担を求めることにより、希望者が減るおそれがある。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等について周知の徹底を図り、機能者の拡大をめざす。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	う蝕や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあわせ歯周疾患健診、歯科相談や歯科保健指導を実施する。県事業についても周知し受診数を把握しながら効果的に実施する。
	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成28年度計画	う蝕や歯周病の予防、口腔機能の低下防止や生活習慣の健全化等による歯質強化を図るため、健康診査にあわせ歯周疾患健診を実施しているが、受診者が年々減少している。県事業での無料歯科検診がH26年度で終了したことから、より受けやすい歯周疾患検診を実施するため、特定健診やがん検診等に合わせて、節目年齢を対象に無料受診券を送付する。また、歯科相談や歯科保健指導、普及啓発の強化を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	食生活改善推進事業	事業コード 321
------------	-----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図る。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	・食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	79	92	65		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	・食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数		人	目標値	1800	1800	1800	1800	1800
				実績値	2312	2699	1946		
	計算根拠	各種栄養指導の年間の受講者		達成率(%)	128.4	149.9	108.1		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1.62			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,491	1,330	1,300					
	決算額	1,245	1,190						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	栄養の偏りや食生活の乱れによって生活習慣病の増加が予測される。そこで食について自ら考える習慣を身につけ、規則正しい食生活習慣の定着に向けた知識の普及啓発は、生活習慣病予防につながると考えている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活習慣病はこどもの時から予防する必要があり、個人を基本に、全市規模で家族、地域で取り組む必要があるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	専門家による教育・講座を実施する必要があり、コストを削減するとなるとその運営に支障をきたすおそれがある。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度がないため。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	行動変容を目的とした栄養指導をし、継続的に取り組むことが大切。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	これまでの取り組みを継続的に実施しつつ、食生活に影響を受けるもの（食習慣・地域特性（風土・歴史）社会環境（食産業）等）を再度見直し、個人に合わせた、具体的な栄養指導の実施にて、生活習慣病予防・重症化予防に努める。	平成28年度計画	これまでの取り組みを継続的に実施しつつ、食生活に影響を受けるもの（食習慣・地域特性（風土・歴史）社会環境（食産業）等）を再度見直し、個人に合わせた、具体的な栄養指導の実施にて、生活習慣病予防・重症化予防に努める。 特に子どものときからの生活習慣病予防に力を入れる。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特定不妊治療費助成事業	事業コード 2067
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	特定の不妊治療（体外受精および顕微授精）を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回までの助成をおこなう。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		制度の周知活動（広報・HP掲載回数）	回	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		助成対応率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	100	100	99.2			
		計算根拠 助成件数/申請件数	達成率(%)	100	100	99.2				
			ランク	A	A	A				
	実数値		58/58	85/85	125/126					
	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員				
			経費区分	補助費等		臨時・嘱託				
						※所要時間	96			
	【単位：千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	7,027	9,487	6,006						
	決算額	7,027	9,487							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	啓蒙活動や健康診査と同時受診による利便性の向上などに努めている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	少子化対策として、重要な施策である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	特定不妊治療費助成事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の事業の申請後に、残りの治療費を助成しており、経済的負担軽減のために必要である。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための助成制度であるため、コストを削減することは困難である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための市独自の助成制度であるため。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	対象となる市民が限定されているため。

ACTION	【平成27年度 取組み】	内容拡大	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	保険診療がきかず高額な診療となる体外受精、顕微授精に対して、1回あたり10万円を限度に、年度内3回を限度に助成する。 女性の特定不妊治療とあわせて、男性不妊治療費の助成を行う。	平成28年度計画	妻の年齢が39歳以下の新規申請者は、年度内6回まで助成、それ以外の人は年3回の助成を行っているが、高齢出産による母体の負担や治療による出産率の低下等を考慮して国の制度に合わせて、43歳未満までに年齢制限をする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	不可能	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	一般健康診査事業	事業コード 2538
------------	----------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	集団健診会場で、肝炎ウイルス検査、骨密度測定などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		集団健診実施回数(半日1回)	回	目標値	50	50	50	43	43	
				実績値	50	44	44			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		健診受診者数	人	目標値	150	150	150	150	150	
				実績値	145	121	98			
		計算根拠 20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%	達成率(%)	96.7	80.6	65.3				
			ランク	A	B	C				
	実数値									
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.4				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0.2				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,107	1,742	1,000						
	決算額	862	1,742							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはあると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	生活保護受給者受診は、健康増進法に基づき市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	各種健康保険組合	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	労働安全衛生法に基づく一般健康診断	
		根拠	中小企業のパート、臨時職員および国保加入者は健診を受ける機会がない		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	人間ドック事業	
根拠		国保加入者は、対象者の一部であり希望者を対象としている			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	経費の主なものは健診費用であり、コストを削減するとなると事業の実施に支障をきたすおそれはある。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	生活保護受給者対象者は、県の補助制度がある。現在一部の受益者負担を課しているが更なる負担を求めた場合、受診率が低下するおそれがある。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	20-39歳の節目には、節目健診として自分の健康づくりへの関心を早期から向上させる。また、40歳以上になっても継続受診の意識づけとすることで医療費軽減を目指す。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の習慣化により40歳以上の特定健診受診率向上を図る。	平成28年度計画	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。更に、若年者の受診行動の習慣化により40歳以上の特定健診受診率向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	後期高齢者健康診査事業	事業コード 2539
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿	831	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。				
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
内容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内29ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。受診					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	指定医療機関(個別健診)		箇所	目標値	32	32	32	295	295
				実績値	297	294	295		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	健診受診率		%	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	19.1	20.1	21.3		
	計算根拠	健診受診者数÷健診対象者数		達成率(%)	95.5	100	106.5		
				ランク	A	A	A		
			実数値	1531/8014	1499/7467	1584/7423			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3				
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	0.2				
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	19,229	20,351	20,612			後期高齢者保健事業費補助金		
	決算額	15,803	18,844						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	後期高齢者医療広域連合の補助制度を利用して市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	福井県後期高齢者広域連合から事業実施の委託を受けているため。		
		根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であるため。		
		根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であり、H23からは、被保険者の健康長寿を目指し健診項目の充実および受診勧奨の強化と医療費削減を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	継続して事業を実施し、受診率増加を図る。血糖値や腎機能低下者への受診勧奨の徹底を図る。	平成28年度計画	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特定健康診査 (国民健康保険会計)	事業コード	2590
------------	-------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。				
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診 (受診期間: 5月～3月) できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	特定健診(集団健診) 実施回数	回	目標値		50	50	50	43	43
			実績値		50	44	44		
	特定健診(個別健診) 会場数	箇所	目標値		32	32	32		
			実績値		300	297	297		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	特定健診受診率	%	目標値		65	32.5	35.0	37.5	40
			実績値		30.0	32.1	32.8		
計算根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。	達成率(%)		46.2	98.8	93.7			
		ランク		C	A	B			
		実数値		3368/11243	3614/11242	3628/11051			
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計							
	事業タイプ	補助(国)事業							
	経費区分	物件費							
事業費			【単位:千円】					補助金等名称 特定健康診査・保健指導県負担金、 国庫負担金	
	区分		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)		
	予算額		34,961	38,665	42,822				
	決算額		28,635	31,500					

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務付けられてい るため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	事業主健診	
			根拠	労働安全衛生法	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康診査の重要性に関する啓蒙の強化および、未受診者対策の強化により受診者 拡大につながる可能性はある。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 前年度同様に、継続して実施する。また、受診勧奨を強化し、未受診者対策を継続して実施する。	平成28年度計画 引き続き継続して実施する。また、受診勧奨を強化し、未受診者対策を継続して実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="一者随契等の特定の相手先への委託事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	特定保健指導事業 (国民健康保険会計)	事業コード	2801
------------	---------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4042
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	831	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する		健診・相談体制の充実
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。				
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	30	35	37	37	37
				実績値	9	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	特定保健指導実施率		%	目標値	45	25	30	35	40
				実績値	9.9	26.9	32.5		
	計算根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定		達成率(%)	22.0	107.6	108.3		
				ランク	C	A	A		
			実数値	36/365	119/442	140/431			
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.4		
	事業タイプ	補助(国)事業			事業要員	臨時・嘱託	1		
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間			
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	13,527	8,918	3,888			特定健康診査・保健指導県負担金、国庫負担金		
	決算額	5,306	4,760						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	特定保健指導の基準が定められているため、これをクリアするためのコストは必要であり、削減することが困難。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国(1/3)と県(1/3)の補助がある。(自己負担額は、今年度から無料としている。自己負担額の徴収より、特定保健指導利用することで生活習慣病予防や重症化予防への生活習慣改善に向けた行動変容は、将来の医療費削減につながると思われる。)		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	外部委託をして実施しているが、市保健師、管理栄養士が事業に従事することで、一部市直営での特定保健指導実施によって利用率アップが図られることが予測される。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 継続して直営および委託業者による特定保健指導を実施する。健診結果で受診勧奨判定値がある人には、医療機関への早期受診勧奨を徹底し、早期治療、生活習慣病の重症化予防を図る。特に重症化予防として高血糖者、腎機能低下者への継続した訪問指導を実施する。	平成28年度計画 継続して直営および委託業者による特定保健指導を実施する。健診結果で受診勧奨判定値がある人には、医療機関への早期受診勧奨を徹底し、早期治療、生活習慣病の重症化予防を図る。特に重症化予防として高血糖者、腎機能低下者への継続した訪問指導を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="一者随契等の特定の相手先への委託事業のため"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> <th>H28(2016)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)														
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能														
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業 (訪問事業)	事業コード	3147
------------	---------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4042
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	831	
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する		健診・相談体制の充実
		「人の増えるまち」づくり	健康と長寿の推進	健康長寿		

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2013	終了年度	2017
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人を個別訪問し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。				
	概要	前年度検診結果から透析への重症化リスク者に対し、管理栄養士が個別訪問により、医療機関への受診勧奨および生活習慣改善指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託 (全部)			
		内容	プロポーザルによる業者選定により、管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	訪問件数		件	目標値		300	450	350	370
				実績値		287	332		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	訪問指導率		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		94.4	95.8		
	計算根拠	訪問指導者数/訪問対象者数(通院中の拒否者を除く)=訪問指導率	達成率(%)		94.4	95.8			
			ランク		B	A			
実数値				271/287	318/332				
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.3		
	事業タイプ	補助(県)事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	補助費等			事業要員	※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	4,830	4,700	5,400			国民健康保険法に基づく県調整交付金		
	決算額	3,299	4,269						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自覚症状がないため、放置することで人口透析につながり、日常生活や医療費の増大により生活の質の低下を招きやすくなるため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	医療費の増大が見込まれるため、早期に医療費軽減の対応を行うことが急務であるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名	国保年金課 特定保健指導	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国の補助事業として実施しているため。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫 (1/3) および県費負担金 (1/3)	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者への訪問を継続し、医療費削減を図る。	平成28年度計画	引き続き、重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者への訪問を継続し、レセプトを活用しながら医療費削減を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	<input type="text" value="0"/>
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	節目年齢無料受診事業	事業コード 3197
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 健診・相談体制の充実	4042
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	指定年齢に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金の無料化により、特定健診受診者数の増加を図り、生活習慣病の早期発見早期治療につなげる等、医療費抑制を推進する。				
	概要	年度中に41、46、51、56、61歳に到達する国民健康保険被保険者の特定健診自己負担金を無料にする。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診(受診期間：5月～3月)できるよう、健診業務は県医師会の指定医療機関と福井県厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	受診勧奨回数		回	目標値			2	2	2
				実績値			2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	節目年齢特定健診受診率		%	目標値			30.0	30	30
				実績値			26.6		
	計算根拠	節目年齢特定健診受診者数/節目年齢特定健診クーポン対象者数		達成率(%)			88.7		
				ランク			B		
		実数値				252,947			
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託	0.1			
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位：千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		3,040	2,235			国民健康保険特定健康診査特定保健指導国庫負担金、国民健康保険特定健康診査特定保健指導県費負担金		
	決算額		2,431						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当健診以外に受診機会がなく、無料化により受診が促進されるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	事業主健診	
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
			【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の特定健康診査の補助事業として実施している
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>				根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	生活習慣病の早期発見早期治療により医療費を抑制を進めるため、引き続き実施する。	平成28年度計画	生活習慣病の早期発見早期治療や医療費を抑制を進めるため、引き続き実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	休日当番医制運営事業	事業コード 258
------------	------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 地域医療体制の充実	4043
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進		分類(小) 健康長寿	831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。				
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	開設日数		日	目標値	71	71	71	71	71
				実績値	72	71	72		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	休日診療対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数	達成率(%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
実数値			144/144	147/147	150/150				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間		8		
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,220	3,227	3,319					
	決算額	3,220	3,227						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	休日、年末年始に開業している医療機関が少ないので、市民のニーズは高いといえる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	救急体制は、公益性がたかく、不採事業のため、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市医師会との連携が重要であり、コストを削減した場合には、運営上支障をきたすおそれがある。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、また、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる診療体制を確保を市の単独事業として実施しているため。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	休日にも適切な医療サービスが受けられる体制が整っている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。
	平成27年度取組み	
	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。
	平成28年度計画	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						<不可能選択理由> <input type="text" value="一者随契等の特定の相手先への委託事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市医師会運営費補助金	事業コード 262
------------	--------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 地域医療体制の充実	4043
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		※設定困難		目標値						
				実績値						
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		市民公開講座	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
		計算根拠	市民公開講座開催回数	達成率(%)	100	100	100			
				ランク	A	A	A			
	実数値									
	会計	一般会計		事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間		8			
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	270	270	270						
	決算額	270	270							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心して医療が受けられる医療技術や医療関連相互の連携を求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体の活動を公的助成することにより医療技術が充実し、市民福祉の向上が期待 できるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市内の医療機関の医療技術の浸透を目的とした情報交換を行っている医師会 の運営費の補助であり、削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民の健康に携わる事柄について、個々の医師に依頼することは困難であり、鯖 江医師会事務局を通じる形態をとることによって事業が円滑に実施されている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公 開講座等開催に対する運営費補助金を交付する。	平成28年度計画 市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公 開講座等開催に対する運営費補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金	事業コード	264
------------	----------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4043
	重点施策体系	健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	保健医療	健康づくりを充実する	地域医療体制の充実	

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	歯の健康フェスタ			回	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	1	1	1		
	計算根拠	歯の健康フェスタ開催回数			達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等				※所要時間		8		
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	63	63	63						
	決算額	63	63							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心して歯科医療行為が受けられるような医療技術や医療機関の相互の連携が求 められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体の活動を助成することによって歯科医療技術が充実し、住民の福祉の向上が 期待できるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			所管課		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市内歯科医療機関の医療技術の向上や浸透を目的とした情報交換を行っている運 営費の一部補助であり、削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	市内の歯科医師が加入している団体であり、市民の口腔衛生管理および歯科保健 思想の普及を図る上での事業と対象者として妥当である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健 康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。	平成28年度計画 歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健 康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への
補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業コード	268
------------	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 地域医療体制の充実	4043
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進		分類(小) 健康長寿	831

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	休日および夜間における重症患者の診療体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（病院群輪番）に対し、人件費の補助を行う。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	休日における二次救急医療機関の確保数			医療機関	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	1	1	1		
	計算根拠			休日における二次救急医療の確保	達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			事業要員	※所要時間	10			
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)				
	予算額	1,093	1,106	1,098						
	決算額	1,027	1,106							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりによりいつでも受けられる医療体制が 求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	平成16年までは国の救急医療対策事業実施要綱に基づく補助対象事業であった が、平成17年度から補助は廃止された。救急医療施設や県との円滑な連携体制の 調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	二次救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているの で、減額等は困難である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	二次救急のため直接的に成果を向上させる余地はない。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確 保・運営に努める。	平成28年度計画	嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確 保・運営に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小児救急医療支援事業	事業コード 269
------------	------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 地域医療体制の充実	4043
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 子育て		812

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	夜間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（小児輪番）に対し、人件費の補助を行う。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		夜間における重症の小児救急患者に対するための医療機関の確保数	医療機関	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	計算根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	10			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,038	1,092	1,152			小児救急医療支援事業補助金		
	決算額	1,017	1,080						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	少子化、核家族により、子育てに不安を持つ保護者が増加しており、小児救急医療への必要性が高まっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	国の救急医療対策事業実施要綱に基づき事業であり、救急医療機関や県との円滑な連携体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事務事業 はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	小児救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているため、減額は困難である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保する 方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	県の補助(2/3)を受けて行っている事業であるが、今以上の補助を受けることはむずかしい。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	夜間の救急医療患者の受入れ態勢が確保されている。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	嶺北地区市町村との連携により、小児救急医療機関の確保・運営に努める。	平成28年度計画	嶺北地区市町村との連携により、小児救急医療機関の確保・運営に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	武生看護専門学校運営費補助金	事業コード 2977
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 保健医療	基本施策 健康づくりを充実する	実施施策 地域医療体制の充実	4043
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	健康課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図る。				
	概要	武生看護専門学校の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付 武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	入学生数		人	目標値	35	35	35	35	35
				実績値	33	38	38		
	計算根拠			達成率(%)	94.3	108.6	108.6		
				ランク	B	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間 8				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000					
	決算額	1,000	1,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護専門学校であるため市民のニーズは高い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	教育体制の充実には、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護師を養成する専門学校の運営費の一部補助であり、削減の 余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	毎年、鯖江市からも入学者があり、看護師を目指す人材を養成している。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	丹南地区で唯一の看護専門学校の運営費の一部補助することにより医療従事者の確保に努める。	平成28年度計画	丹南地区で唯一の看護専門学校の運営費の一部補助することにより医療従事者の確保に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			